

別紙様式第13号（別記10関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）別添（事業実施計画書）を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(別紙様式第 13 号別添)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業) 事業実施計画書

事業実施年度		
事業目標年度		
取組内容	新たなリサイクル技術の実証	
	回収システムの実証	
	排出抑制に資する資材への転換	
	排出抑制のための普及啓発	

*取組内容は、別記 10 第 1 第 2 項のうち該当する項目に○を記載する。

1 事業実施主体の概要等

(1) 事業実施主体名

事業実施主体名	
区分	<p>*別記 10 第 2 の 1 の (1) ~ (4) の内容を記載する。</p> <p><記載例></p> <p>(1) 都道府県又は農業由来の廃プラスチック処理に関わる都道府県協議会</p> <p>(2) 市町村又は農業由来の廃プラスチック処理に関わる市町村協議会</p> <p>(3) 前 2 号の事業実施主体、農業協同組合、農業協同組合連合会又は民間事業者(資材製造事業者又は資材販売事業者)が農業由来の廃プラスチック処理を目的に構成する協議会</p> <p>(4) その他農業由来の廃プラスチック処理に携わる者</p>

(2) 事業実施主体の概要

<p>* 1 営業経歴(沿革)など事業実施主体の概要を記載すること。</p> <p>2 前項の区分が(4)に該当する場合、事業を実施しようとする地域において、実際に農業由来の廃プラスチック回収作業に携わった実績のある又は事業実施以降継続して携わる予定を記載すること。</p> <p>3 組織運営の公開性(インターネットによる公表等)を示す内容を記載すること。</p> <p>4 現在の協議会の処理方法・処理体制について記載すること。</p> <p>5 これまでの資源循環利用に向けた取組について、どのような団体と連携を図ってきたか等について実績がある場合は、具体的に記載すること。</p>

(3) 事業実施主体の代表者名及び事業担当者名、連絡先

代表者	氏名	
	役職	
事業担当者	氏名	
	所属(部署名等)	
	役職	
	所在地	〒
	電話番号	
	メールアドレス	

(4) 事業実施地域

〇〇都道府県〇〇市町村 (〇〇地区) *本事業の実施地域とし、都道府県全域で取り組む場合は都道府県まで、市町村又は部会単位等 取り組む場合は市町村の地区まで特定する。

2 事業の実施体制

*事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。

3 事業の概要

(1) 事業の目的 *事業実施地域における課題を踏まえた、農業由来の廃プラスチック対策に係る本事業の目的を記載
(2) 事業の内容 *本事業における取組内容に応じ、項目ごとに具体的に記載 【推進会議の開催】
【新たなリサイクル技術の実証】

【回収システムの実証】

【排出抑制に資する資材への転換】

対象資材	実施時期 (年月)	マルチの使用量 (m ²)
紙マルチ		
生分解性マルチ		

【排出抑制のための普及啓発】

(3) 事業の実施方法

＊事業の実施手順等について、具体的に記載すること。

(4) 事業の目標

＊事業目標を具体的かつ定量的に記載すること。

＜具体的な数値目標等の記載例＞

- ・新たなリサイクル技術の実証により、埋立及び単純焼却からリサイクルへ移行し、協議会内でのリサイクルの割合を○%増加
- ・紙・生分解性マルチの導入により、ポリマルチの使用面積に占める生分解性マルチの面積の割合を○%増加

4 事業実施のスケジュール

＊3 (2) で記載した事業全体の実施期間とスケジュールを記載すること。

5 事業経費の配分及び積算内訳

(単位：円)

取組内容	事業費	負担区分		備考
		交付金	事業実施主体	
計				

- (注) 1 備考欄には、取組内容ごとに区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。
- 2 他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託先名(委託先が決定している場合)、委託する事業の内容及びそれに要する経費を備考欄に記載すること。
- *欄に収まらない場合は別葉とすることができる。

(添付資料)

- 1 事業実施主体の概要(団体概要等)が分かる資料(定款等(又はこれに準ずるもの。地方公共団体である場合を除く。))
- 2 事業費の積算に事務局員手当、謝金又は賃金を計上する場合は、その根拠資料
- 3 他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託契約書の案
- 4 他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、一般競争入札により決定することが原則であるが、一般競争入札を行うことが困難又は不適當であり委託先が決定している場合は、それを行うことが困難又は不適當である理由及び委託先の概要が分かる資料

(注) 添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

(別紙)

検体主体明細書

以下の者を、本事業実施計画において紙マルチ又は生分解性マルチといった排出抑制に資する資材への転換を中心的に行う農業者等（検証主体）として位置付ける。

No	検証主体名 (代表者名)	排出抑制に資する資材への転換	本事業における役割
		種類 (紙マルチ又は 取組面積(ha) 生分解性マルチ)	

※ 「本事業における役割」の欄には、排出抑制に資する資材への転換を中心的に行うことが分かるように記載すること。